

令和2年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

1 みんなで未来につなぐまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
社会動態増減数	社会減 121人 (過去5年間平均)	社会減 114人					社会減 5人 (計画期間内平均)
坂井市へのU・Iターン数	Uターン 35人 Iターン 16人 (平成30年度)	Uターン 26人 Iターン 38人					Uターン 70人 Iターン 30人 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

1-1 誰もが暮らしやすい共生社会の推進							
<p>①【誰もが生き生きと暮らせる社会づくりの推進】</p> <p>○市民一人ひとりの個性と多様性が尊重され、誰もが生き生きと暮らし、活躍できる社会づくりを目指します。</p> <p>○さまざまな人権問題の解消に向け、あらゆる機会を通じて、啓発活動や教育を行うとともに、国や県、関係自治体、団体などとの緊密な連携・協力を図りながら、実効性のある施策の推進に努めます。</p> <p>○ODVやセクシュアル・ハラスメントなどの暴力の防止と被害者の状況に応じた支援を行うため、相談体制の充実や、庁内における連携体制の構築に取り組みます。</p> <p>②【あらゆる分野での男女共同参画とダイバーシティ（多様性の尊重）の推進】</p> <p>○社会情勢や市民意識の変化に対応するため、「坂井市男女共同参画推進計画」を改定し、男女が個性や能力を十分に発揮できるとともに、多様性と活気にあふれた社会の実現に向けた取り組みを推進します。</p> <p>○男女が家事・育児・介護などをともに担う社会の実現に向けて、地域や学校などでの啓発と普及に努めます。</p> <p>○男女共同参画の活動拠点の充実を図り、市民団体等に対する包括的な取り組みの推進と活動への支援を行います。</p> <p>○職場や地域社会など様々な分野において、女性参画の拡大やダイバーシティの実現に向けた取り組みを推進します。</p> <p>○行政、民間が連携して、働き方改革の機運を醸成するとともに、職場におけるワーク・ライフ・バランスを推進する企業の拡大に努めます。</p>							
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
「イクボス宣言企業」事業所数	58企業 (平成30年度)	64企業					80企業 (令和6年度末)
「イクボス宣言企業」男性の育休取得事業所数	—	—					15企業 (計画期間内)
女性活躍推進講座等参加人数	20人 (令和元年度)	34人					200人 (計画期間内)
関連性の高いSDGsの17目標	5.ジェンダー平等を実現しよう			8.働きがいも経済成長も			
	10.人や国の不平等をなくそう			16.平和と公正をすべての人に			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
①-1	SDGs推進事業	SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け、“誰一人取り残さない”地域社会の実現を目指し、庁内の意識醸成を図るとともに、市民や企業等への普及・啓発に取り組みます。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	映像による庁内研修会及びカードゲーム方式による庁内研修会を実施し、職員に対しSDGsの理解浸透に努めた。また、市民や高校生からSDGsのキャッチフレーズを募集し、さらに全国に向けてストラップデザインコンテスト実施し、100件以上の応募があり、坂井市のSDGsの取り組みを市内外に発信することができた。また、そのデザインを活用し、越前織によるストラップを制作し、さらには、啓発用リーフレットも作成し、広く普及啓発を行った。		1,000
①-2	人権擁護委員活動事業	市内の小学生を対象とした啓発運動である人権の花事業を実施することで、人権尊重思想の普及高揚を図ります。	総務課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	市内小学校4校（三国南小学校、高椋小学校、春江小学校、東十郷小学校）で人権の花運動を実施し、花の世話を通じて、命の大切さを伝えることができました。また、花の苗については坂井高校が栽培・販売する苗を購入するなど、高校とも連携した人権活動に取り組みました。		520

No.	事業名	事業内容	所管課
①-3	こども相談事業	家庭相談員と女性相談員、関係機関と連携しながら、DV被害を含め家庭内への包括的な支援及び児童虐待への対応強化のため、子ども家庭総合支援拠点の整備に向けた体制づくりを進めます。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	児童虐待や配偶者の暴力等の相談に対して、児童相談所や要保護児童対策地域協議会等の関係機関との連携を図りながら、その相談内容に応じた適切な対応をとることにより、児童及び女性福祉の向上に寄与しました。令和2年度では相談員を2名配置し、年間302件の相談に対応しました。また、令和3年度からの子ども家庭総合支援拠点の設置に向けて、課内で検討を行いました。		6,376 4,821
No.	事業名	事業内容	所管課
②-1	男女共同参画推進事業	男女が性別に関わりなくあらゆる分野で個性と能力を發揮できるよう、男女共同参画に関する講座や研修会の開催、地域での推進啓発活動に取り組むことで市民への意識の醸成を図ります。	総務課 (男女共同参画推進室)
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	男女共同参画推進委員会時に研修会を2回開催、地域での啓発活動では市内施設で啓発キャンペーンを2回実施し、来場者に啓発チラシやグッズを配布しました。またパネル展を市内コミュニティセンターで1回行い、啓発活動に取り組みました。		3,346 3,929
No.	事業名	事業内容	所管課
②-2	イクボス推進事業	市内企業に対し、仕事と生活の両立を考え、個人の人生の幸せと企業の業績アップを目指す上司(イクボス)の推進・普及を図り、働き方改革や女性の活躍を推進します。	総務課 (男女共同参画推進室)
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	ポストコロナ時代を生き抜くこれからの働き方を考える機会として、講演会やトークセッションなどを盛り込んだイベントの開催や、イクボス推進企業ネットワークを立ち上げて定期的に講義やグループワークを3回実施しました。イクボスに関する考え方が浸透し、業務効率化への具体的な行動に繋がっている事例が参加企業に見受けられます。		1,512 1,266
No.	事業名	事業内容	所管課
②-3	男性の家事・育児参画促進事業	男性が家事・育児に関わるきっかけ作りや実践的な知識や技術を学ぶ場を提供し、男女が協力して家庭生活を支える意識の醸成を図ります。	総務課 (男女共同参画推進室)
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	当初予定していたイベントを新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とし、「さかいのパパ応援チャンネル」の動画制作・配信を行うことで男女が社会の対等なパートナーとして家事・育児に参画する意識の醸成を図りました。		514 663
No.	事業名	事業内容	所管課
②-4	女性活躍推進事業	市内で働く女性のキャリアアップや様々な分野で輝く女性の支援に取り組むことにより、あらゆる分野において女性が活躍する場の拡大を図ります。	総務課 (男女共同参画推進室)
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	女性の活躍を応援する「学び女史プログラム」を継続し、計4回の講座および研修会で自分らしい生き方を考え、仕事も家庭も大事にできる心構えやテクニック、女性リーダーに期待される役割や能力について学びの機会の提供に努めました。「農業女史プログラム」では市内イベント時の出店、アンテナショップでの販売をメイン活動としてPRを図りました。先進地視察研修では池田町や福井市へ出向き6次産業化に向けて農産物の加工、商品開発について学びの機会を得ることができました。		1,042 702

4.<基本計画に対する課題と展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

①【誰もが生き生きと暮らせる社会づくりの推進】

- ・持続可能な開発目標の達成に向けて、市民が暮らしやすいまちづくり、市民が主体となるまちづくり、個性と多様性のあるまちづくりができるよう市内の意識醸成に取り組むため、映像及びカードゲーム方式による市内研修会（各1回、3回、述べ300人以上受講）を実施し、SDGsの理解浸透に努めました。また、市民や高校生からSDGsのキャッチフレーズを募集し、さらに全国に向けてストラップデザインコンテスト実施し、坂井市のSDGsの取り組みを市内外に発信した。また、越前織によるストラップを制作し、啓発用リーフレットも作成し、広く普及啓発活動を行うことで、SDGsの理解の浸透を図ることができました。今後は、SDGsの推進のために、市民の意識醸成を図る必要があることから、新たに子どもたちや企業を対象に普及啓発活動に取り組む必要があります。
- ・人権擁護委員活動については「人権の花運動」を通して市内小学生に対し命の大切さを伝えました。活動後のアンケートでは91%の児童が「お友だちや周りの人たちを大事にしようと思う」と答えてるなど、人権についての学びにつながっています。人権擁護委員による「人権の花運動」を小学生を対象に継続していくことで、人権や命の尊さを若い世代からの推進を図ります。
- ・相談員を2名配置し、年間300件を超える児童虐待や配偶者の暴力等の相談に対応し、保健・医療・福祉・教育等の関係機関と連携した支援体制を維持することができました。また、令和3年度からの子ども家庭総合支援拠点の設置に向けて、課内で検討を行いました。

なお、要保護児童等に関する数多くの相談に対し関係機関と連携しながら迅速に対応していくため、自治体間の情報共有システムに連携する相談システムを導入することが求められています。令和3年度以降は、課内に各種相談に対応する相談員と専門職員を配置した子ども家庭総合拠点を設置し、子育て世代包括支援センターとの一体的な相談体制として子ども相談事業を実施することで、子どもとその家族に対する支援を行います。また、自治体間の情報共有システムに連携する相談システムを導入し、相談事業の円滑な運営を図ります。

②【あらゆる分野での男女共同参画とダイバーシティ（多様性の尊重）の推進】

- ・地域の推進団体による啓発活動（街頭啓発2回およびパネル展1回）や出前講座（R2年度は中止）等の取り組みにより男女共同参画に対する意識が少しずつ定着し、市民調査では家庭生活について男女平等であると回答した割合はH24年調査と比較しますとH31年調査では1.7%増と徐々にではありますが、年数を重ねるごとに柔軟になってきています。「イクボス宣言企業」事業所数については増加傾向にありますが、イクボス推進事業では参加企業の固定化がみられるため、新規企業を巻き込みながらの事業展開が課題となります。女性活躍推進事業では「学び女史プログラム」を計4回の講座および研修会を開催し、R2年度はコロナ禍で参加人数は34人と、見込み参加人数40人には及びませんでした。女性のキャリアアップとワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組むための考え方やスキルを学ぶ場を継続して提供していくことが必要です。男女共同参画推進のためのそれぞれの取り組みを着実に継続して進めることにより、あらゆる分野において持続可能な社会の実現を目指します。イクボス推進事業については、新規企業の参加を促すためのアプローチを検討していきます。「学び女史プログラム」では、今後も引き続き年間を通して講座および研修会を開催し、女性が活躍する場の拡大を図ります。

5.基本計画に向けた令和3年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業等の方向性

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
①-1	SDGs推進事業	企画政策課	効果あり	継続
①-2	人権擁護委員活動事業	総務課	将来的な効果あり	継続
①-3	こども相談事業	子ども福祉課	将来的な効果あり	拡充
②-1	男女共同参画推進事業	総務課 (男女共同参画推進室)	将来的な効果あり	継続
②-2	イクボス推進事業	総務課 (男女共同参画推進室)	将来的な効果あり	改善(見直し)
②-3	男性の家事・育児参画促進事業	総務課 (男女共同参画推進室)	将来的な効果あり	継続
②-4	女性活躍推進事業	総務課 (男女共同参画推進室)	将来的な効果あり	継続

令和2年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

1 みんなで未来につなぐまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
社会動態増減数	社会減 121人 (過去5年間平均)	社会減 114人					社会減 5人 (計画期間内平均)
坂井市へのU・Iターン数	Uターン 35人 Iターン 16人 (平成30年度)	Uターン 26人 Iターン 38人					Uターン 70人 Iターン 30人 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

1-2 多様な主体と連携した協働のまちづくり推進							
<p>①【地域の特性を活かした協働のまちづくりの推進】</p> <p>○暮らしやすさと地域の活性化を目指し、市民と行政が役割を分担して連携・協力し合いながら、それぞれの地域特性を活かし、自立した持続可能な地域づくりを推進します。</p> <p>○行政、民間、教育機関が連携して、市民の自主性・自立性を尊重した活動への支援と、市民誰もが参画できるまちづくり体制を推進します。</p> <p>○NPO法人やボランティア団体等と協力して、地域を担う幅広い年代の人材発掘・育成を推進するとともに、多様な活躍の機会を創出し地域活性化を図ります。</p> <p>○まちづくり協議会と自治会が連携し、地域の課題について住民が主体的に対策を考え、実践できるよう、コミュニティセンターを中心としたまちづくりを推進します。</p> <p>○コミュニティセンターは、人と人が交流し、つながりを深める場として、子どもから高齢者まで誰もが気軽に集える快適な空間の創出に努めます。</p> <p>○コミュニティセンターで行う講座については、地域づくりと社会教育を一体的に推進するため、地域性、課題性、教養性、外部連携を意識した企画運営を行います。</p> <p>②【広報広聴など市民との対話の充実】</p> <p>○市民の市政への理解が深まるよう、広報紙・ホームページ・行政チャンネルなど、それぞれの特性を活かした、見やすく分かりやすい情報発信に努めます。</p> <p>○市民と意見交換を行う市政懇談会の開催、行政相談委員による市民からの相談への対応、ホームページによる各種問い合わせへの対応などを行い、併せて社会的少数者などの意見にも傾聴し、地域課題の迅速かつ積極的な把握に努めます。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
まちづくりカレッジ修了者数	23人 (平成30年度)	53人					60人 (計画期間内)
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを			17.パートナーシップで目標を達成しよう			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
①-1	協働のまちづくり事業 (NPO法人による人材発掘・育成の実践)	まちづくりカレッジ修了生が設立したNPO法人「まちづくりカレッジ Sakai」は、まちづくりに関する活動を行っています。NPO法人と協力し人材発掘・育成・活動の実践などの地域活性化を行っています。	まちづくり推進課
	主な取り組み実績		予算 (千円) 決算 (千円)
	第4期まちづくりカレッジ事業では、新型コロナウイルスの影響を受け、カリキュラム数を当初計画より減らし全12回で実施しました。募集定員15名のところ21名の受講生が集まり、うち19名の修了生を輩出し人材の発掘・育成に努めました。		3,200 2,800
No.	事業名	事業内容	所管課
①-2	協働のまちづくり事業 (地縁型コミュニティの強化)	まちづくり協議会と自治会が連携し、地域の課題について、地域住民が主体的に対策を考え、実践できるよう地域コミュニティの強化を推進します。	まちづくり推進課
	主な取り組み実績		予算 (千円) 決算 (千円)
	まちづくり懇談会を開催し7つのまちづくり協議会から活動の現状や課題などを発表し、市と協議会の間で活発な意見交換を行いました。また、まちづくり協議会の活性化に向けた意見交換会を実施し、地域の将来ビジョンを描きながら、地域住民が自発的に活動を行うために必要なことは何かについて学びました。まちづくりパートナーシップでは39のメニューを設け、まちづくり協議会や地区区長会等が主催する集会において出前講座を実施いたしました。		47,400 47,400

No.	事業名	事業内容	所管課
①-3	コミュニティセンター維持管理事業	コミュニティセンター改修等が完了し、今後は地域コミュニティの拠点に相応しい機能を有し、市民が利用しやすく、学び・交流する施設として維持管理を行います。	まちづくり推進課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	各コミュニティセンターについて、施設の適正な維持管理を行い、地域コミュニティ施設として市民が「集い・学び・結ぶ」機能を向上させ、交流を促進する施設となるよう努めました。「新しい生活様式」実践に伴い、コミュニティセンターに3密対策を図るため、換気用の網戸やサーキュレーター(大型扇風機)、飛沫防止用のつい立を整備しました。		304,088 285,656
①-4	丸岡古城まつり事業	実行委員会が主体となり運営することで、市民相互の親睦と交流、地域の絆が深まるよう支援していきます。	丸岡支所
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	新型コロナウイルス感染症が拡大したことにより中止しました。		0 0
①-5	はるエイッコライでんすけ祭り事業	実行委員会が主体となり運営することで、市民相互の親睦と交流、地域の絆が深まるよう支援していきます。	春江支所
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	新型コロナウイルス感染症が拡大したことにより中止しました。		0 0
①-6	さかい夏まつり事業	実行委員会が主体となり運営することで、市民相互の親睦と交流、地域の絆が深まるよう支援していきます。	まちづくり推進課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	新型コロナウイルス感染症が拡大したことにより中止しました。		0 0
②-1	広報さかい発行事業	情報発信手法の時代のニーズや、各種団体や市民のまちづくり活動などに応じた市民のニーズを的確に捉えながら、市民が親しみやすく、実際に手に取って行政情報を取得してもらえる媒体となるよう、市民目線での広報紙づくりに努めていきます。	秘書広報課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	『広報さかい』は、限られた紙面でいかに読み易く、また効率の良い紙面づくりをするために、QRコードを付けるなど、市ホームページと連携した情報掲載を行いました。また、スマートフォン用アプリ「マチイロ」や、インターネット上で自分に合わせた記事を見ることができる「マイ広報紙」を導入して、利便性の向上に努めました。また、県広報コンクールに応募し講評を得ることで、企画力、取材力、文章力などの技術を向上させながら、市民に伝わる広報紙の作成に努めました。 ※ 広報紙発行回数(通常版:12回、お知らせ版:10回)		22,733 19,552
②-2	ホームページ運営事業	ホームページを活用した情報発信の強化と閲覧者の利便性の向上に努めます。併せて、ホームページ内にある所管部署へ直接問合せなどができる機能を有効に活用し、市民の意見や要望等に速やかに対応していきます。また、時代のニーズに合わせ、ホームページと連携したモバイルアプリケーションなどの導入も検討します。	秘書広報課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	市民向けの情報を取りまとめたページを設け、ホームページの機能を活用して、適切な行政情報を随時、市内外に提供しました。また、他自治体のホームページを閲覧し、サイトの構成や見せ方、モバイルアプリケーションとの連携について情報収集に努めました。		2834 2823
②-3	行政チャンネル運営事業	市民に身近な出来事やイベント、子どもたち、地域資源等を番組で取り上げることで、行政チャンネルが市民の様々な活動や取り組みの情報を視聴できる媒体であることの認知度を高めながら、行政情報も取得できる媒体として市民への定着を図っていきます。	秘書広報課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	「行政チャンネル」では、プロポーザルを行い、番組構成のリニューアルをはかりました。新番組では、ドローンを使った初のコーナーや、市民同士が協力してチャレンジするコーナーを取り入れるなど、新たな試みを行った。市内の様々な魅力発信に努めました。		31,511 31,350

No.	事業名	事業内容	所管課	
②-4	広報広聴事業	市政懇談会の開催や行政相談委員の活動を通じた市民からの相談への対応などの広聴事業により、市域に散在する課題の把握と所管部署への情報提供を、迅速に行います。また、全ての市民が暮らしやすいまちとなるよう、これらの機会等で寄せられる社会的少数者の意見にも耳を傾けていき	秘書広報課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	
	市民からの各種問い合わせに対し、ホームページシステムを利用し、迅速に対応し、併せて意見提案にも傾聴し、積極的な把握に努めました。		決算(千円)	
			0	0

4.<基本計画に対する課題と展開(具体的な事業の実績を踏まえて)>

①【地域の特性を活かした協働のまちづくりの推進】
<ul style="list-style-type: none"> これまで、4期53名を輩出したまちづくりカレッジは、出身地や年齢を問わずまちづくりに興味のある人を幅広く募集し、坂井市のまちづくりを担う人材を発掘してきました。修了生による独自の「まちづくりプラン」は、自身が考える地域活性化に寄与した興味深い計画が打ち立てられてきましたが、それを実践するためのフィールドや協力者との関係が築きにくいという課題があります。今後は、カレッジ卒業生が地域における最大のパートナー「まちづくり協議会」と連携し協働活動できるよう受け入れ環境を支援しながら、「まちづくり協議会」が求める人材や企画など、必要とする場所に必要とする人材をマッチングしていきます。区の現状(高齢化率、独居世帯数、空き家の状況等)を細かく把握・分析ができていないため、区が求める具体的な支援策が講じられておりません。まちづくりカレッジの目的をまちづくり協議会員の育成に絞ることで、協議会活動に直結した学びの場として実施していきます。また、区の現状をより詳細に把握するため「集落カルテ」事業を実施することで、区の活動を継続するための市の支援策、あるいは区において取組可能な事業の洗い出しに努めていきます。 今年度については、古城まつり実施に向け年度当初に過去の実行委員経験者や有志で検討会を開き、日時、内容、開催の有無を協議した結果、今回については新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止としました。現状については、市民で組織された実行委員会を中心に市民自らが企画、運営する形となっており、実行委員会をはじめ、区長会、各まち協、各学校、企業との協働により地域の振興を図っています。市民で組織された実行委員会と行政がお互いの役割を十分に把握し地域の特性を活かしたイベントを協働で行うことで地域の活性化を図ります。 平成17年から民間主導で始まったイベントであり、企画・準備・運営等祭り全般について主体的に行なっています。旧春江町で開催されてきた「はるえまつり」を引き継ぐ春江地区全体の祭りとして認知度も定着しており、地域の活性化につながっています。今後も内容の充実を図りこれまで以上の集客を目指すとともに更なる自主財源の確保が望まれます。自主財源確保には行政による補助事業としての財政的支援が必要不可欠です。
②【広報広聴など市民との対話の充実】
<ul style="list-style-type: none"> 行政チャンネルでは、イベントや催しを中心に放送し、市民の活動機運の醸成を図ってきましたが、コロナ禍で、市民にとって必要不可欠で、より効果的な情報(事業者向けの支援制度やワクチン接種など市民の健康に関する情報など)を放送していくことが求められています。また、顕在化している異常気象や頻発化している甚大な災害に対し、ホームページやSNSといった様々な情報媒体との連携によるターゲット層に合わせた情報伝達や連携の自動化が重要になると考えられます。ホームページでは、ワクチン接種など日ごとに変化する情報に迅速に対応することが重要です。また、あらゆる市民にとって分かりやすく、見やすく、必要な情報が容易に得られることが求められます。各担当課との連携を密にしながら情報把握し、文字放送などを活用し、情報提供手段として緊急時に適した表示に対応できる更新システムの整備について対応を進めます。また、分かりやすい情報発信をするために、多言語対応やユニバーサルデザインの導入について、検討していきます。

5.基本計画に向けた令和3年度から令和6年度間(第2次総合計画前期期間)の具体的な事業等の方向性

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
①-1	協働のまちづくり事業(NPO法人による人材発掘・育成の実践)	まちづくり推進課	将来的な効果あり	継続
①-2	協働のまちづくり事業(地縁型コミュニティの強化)	まちづくり推進課	将来的な効果あり	継続
①-3	コミュニティセンター維持管理事業	まちづくり推進課	効果あり	継続
①-4	丸岡古城まつり事業	丸岡支所	未着手	継続
①-5	はるえイッチョライでんすけ祭り事業	春江支所	未着手	継続
①-6	さかい夏まつり事業	まちづくり推進課	未着手	継続
②-1	広報さかい発行事業	秘書広報課	効果あり	継続
②-2	ホームページ運営事業	秘書広報課	効果あり	継続
②-3	行政チャンネル運営事業	秘書広報課	小さい効果	継続
②-4	広報広聴事業	秘書広報課	将来的な効果あり	継続

令和2年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

1 みんなで未来につなぐまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
社会動態増減数	社会減 121人 (過去5年間平均)	社会減 114人					社会減 5人 (計画期間内平均)
坂井市へのU・Iターン数	Uターン 35人 Iターン 16人 (平成30年度)	Uターン 26人 Iターン 38人					Uターン 70人 Iターン 30人 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

1-3 国際・都市間交流の推進							
<p>①【国際交流を通じたグローバル人材の育成と多文化共生意識の醸成】</p> <p>○英国カーディフ市等との国際交流を一層推進し、グローバルな視野をもつ国際的な人材育成と地域の国際化を進めます。</p> <p>○地元企業との連携に加え、これまで構築したネットワークを活かし、将来、国際的な就労を希望する生徒等に対して研修等を実施します。</p> <p>○各種団体等と連携し、市民主導の国際交流を支援し、国際的な文化交流や相互理解を促進します。</p> <p>○関係機関等と連携し、外国籍の市民等の利便性向上に取り組み、同じ地域に暮らす市民として、相互理解を育み、多文化共生社会への理解を進めます。</p> <p>②【都市間交流を通じた地域の活性化とシビックプライドの醸成】</p> <p>○姉妹都市（宮崎県延岡市）や連携協定都市（東京都品川区）をはじめとする他の自治体との交流を一層進め、経済の活性化や関係人口の増加など共存共栄できる関係を築くとともに、シビックプライドの醸成を図ります。</p> <p>○ふくい嶺北連携中枢都市圏における周辺市町との連携を強化することにより、活力ある地域づくりを図ります。</p>							
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
地域ブランド調査 魅力度順位 (ブランド総合研究所)	872位 (平成30年度)	929位					500位以内 (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	4.質の高い教育をみんなに			8.働きがいも経済成長も			
	10.人や国の不平等をなくそう			11.住み続けられるまちづくりを			
	16.平和と公正をすべての人に			17.パートナーシップで目標を達成しよう			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
①-1	国際交流・多文化共生事業	国際交流協会を設立し、市民主導の国際交流を支援し、国際的な相互理解を進めます。また、ICTを活用した窓口の多言語化を推進し、外国籍の市民の利便性向上を図ります。	総務課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	国際交流センター（協会）設立に向けた協議を開始し、組織体系や事業計画（案）を作成しました。令和3年秋ごろの開設に向けて詳細設計を進めてまいります。また、外国籍の市民の利便性向上を図るために1階フロアに多言語翻訳機を導入し行政手続きサポートを開始しました。		495
①-2	国際交流推進事業	市内中学校の生徒を英国に派遣するとともに、英国の生徒を坂井市に招へいする相互交流を行い、ホームステイや授業参加を通して、国際力ある人材を育成します。また、お互いの特徴を生かした文化交流等を検討します。	生涯学習スポーツ課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンのため招へい、派遣ともに中止となりましたが、交流校であるウェールズカーディフ市プラスマウル校生徒と市内中学1、2年生68名の参加により文通交流を実施することができました。教科書やテキストなどの活字で書かれたものではなく現地の中学生の手書きで書かれた内容の和訳、これに対して返事を英語で表現し記す貴重な体験ができました。また、異文化を知るためハロウィンイベントを市内中学1、2年生11名の参加により県内のALTの協力で実施できました。		700
②-1	品川区連携プロジェクト事業	連携協定都市である品川区と共存共栄できる関係を構築し、相互の発展に寄与する事業を展開していきます。	観光交流課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	新型コロナウイルスの影響で、当初計画していた人と人が関わる交流ができませんでしたが、品川ケーブルテレビにリモート出演し、坂井市の紹介を行ったり、品川区で植えられているゆり花壇に坂井市の看板を設置し、坂井市を身近に感じられるような取り組みを行いました。		1,932

No.	事業名	事業内容	所管課
②-2	姉妹都市交流事業	姉妹都市を提携している宮崎県延岡市との交流を推進するため、姉妹都市交流使節団をまつりのべおかに派遣するとともに、丸岡古城まつりに延岡市訪問使節団を招へいします。	総務課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	姉妹都市交流事業は、コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年度の事業をすべて中止しました。		0
No.	事業名	事業内容	所管課
②-3	坂井・延岡ジュニア交流事業(児童による学びと文化の交流)	姉妹都市・宮崎県延岡市の児童との1年毎の派遣・招へい事業を実施し、歴史と風土を学ぶ機会を提供します	生涯学習スポーツ課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	新型コロナウイルス感染拡大のため招へいを中止にしました。代替として、現地のまだ坂井市を知らない子どもたちへ少しでも坂井市のことを知ってもらうため、昨年度の派遣団の中から希望者5名に、丸岡城や東尋坊、そば打ちの様子などの動画作成に挑戦してもらい、PR画像を完成し、延岡市へ送ることができました。		349
No.	事業名	事業内容	所管課
②-4	ふくい嶺北連携中枢都市圏事業	圏域の自治体と様々な分野において連携した取り組みを推進し、活力ある地域づくりを図ります。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	圏域全体の経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化、圏域全体の生活関連機能サービスの向上を目的に、各課により種々取り組み実施		0

4.<基本計画に対する課題と展開(具体的な事業の実績を踏まえて)>

①【国際交流を通じたグローバル人材の育成と多文化共生意識の醸成】
<ul style="list-style-type: none"> 国際交流事業について、新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンのため招へい、派遣ともに中止となりましたが、交流校であるウェールズ カーディフ市ブラスマウル校生徒と市内中学1、2年生68名の参加により文通交流を実施することができました。教科書やテキストなどの活字で書かれたものではなく現地の中学生の手書きで書かれた内容の和訳、これに対して返事を英語で表現し記す貴重な体験ができました。また、異文化を知るためハロウィンイベントを市内中学1、2年生11名の参加により県内のALTの協力で実施できました。招へい・派遣がかなわずとも、何らかの形で異国文化を知る機会を設ける必要があります。招へいや派遣ができなくても、旧町時代から続く交流を途絶えさせないように、何らかの形を変えて継続していく必要があり、その内容についても常に工夫し児童生徒のスキルアップや知識見聞を広げるための内容となるよう検討していきます。 令和2年は、新型コロナウイルスの影響により入国制限や緊急事態宣言等による人流抑制など、外国籍の方の就労や観光といった動きが制限され、各種団体の多文化共生事業等について活発な活動は実施できませんでした。国際交流センター(協会)の設立に向けては、定期的にインターナショナルさかいと日中友好協会の方との連絡会を開催し実施計画を作成しています。今後もコロナウイルスの感染状況を鑑み事業の実施方法などを検討しながら令和3年秋の設立に向けて取り組みを行っていき、国際交流センターを中心に各種事業を通して市内在住の外国人と市民の交流推進を図り相互理解を促進していきます。
②【都市間交流を通じた地域の活性化とシビックプライドの醸成】
<ul style="list-style-type: none"> 品川区との連携において、品川ケーブルテレビにリモート出演で坂井市の紹介やゆりの花による交流などで、坂井市を身近に感じられるよう取り組みました。今後も新型コロナウイルスの影響により、人との交流ができない状態が続くため、それに代わる交流の方法を検討していく必要があります。そのためコロナ禍の中でも、互いの関係が途絶えることのないよう、坂井市の映像を届けたり、リモートで人との交流を行うなど、コロナ収束後に、人との交流がスムーズに再開できるよう、引き続き関係性を維持し、相互理解を深めるよう努めます 坂井・延岡ジュニア交流事業について、延岡市より派遣中止の連絡をうけ招へいを中止にしました。代替として、現地のまだ坂井市を知らない子どもたちへ少しでも坂井市のことを知ってもらうため、昨年度の派遣団の中から希望者5名に、丸岡城や東尋坊、そば打ちの様子などの動画作成に挑戦してもらい、PR画像を完成し、延岡市へ送ることができました。姉妹都市交流として行き来はできなくても交流の形を変えて継続していく必要があり、その内容についても常に工夫し児童生徒のスキルアップや知識見聞を広げるための内容となるよう検討していきます。

5.基本計画に向けた令和3年度から令和6年度間(第2次総合計画前期期間)の具体的な事業等の方向性

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
①-1	国際交流・多文化共生事業	総務課	効果あり	継続
①-2	国際交流推進事業	生涯学習スポーツ課	将来的な効果あり	継続
②-1	品川区連携プロジェクト事業	観光交流課	将来的な効果あり	継続
②-2	姉妹都市交流事業	総務課	効果あり	継続
②-3	坂井・延岡ジュニア交流事業(児童による学びと文化の交流)	生涯学習スポーツ課	将来的な効果あり	継続
②-4	ふくい嶺北連携中枢都市圏事業	企画政策課	効果あり	継続

令和2年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

1 みんなで未来につなぐまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
社会動態増減数	社会減 121人 (過去5年間平均)	社会減 114人					社会減 5人 (計画期間内平均)
坂井市へのU・Iターン数	Uターン 35人 Iターン 16人 (平成30年度)	Uターン 26人 Iターン 38人					Uターン 70人 Iターン 30人 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

1-4 関係人口の拡大と住みよさの実感							
<p>①【次世代の担い手育成と関係人口の拡大】</p> <p>○将来の定住やUターンの促進に向けて、学校や企業等と連携し、子どもや若者のシビックプライドの醸成に取り組むとともに、学ぶ場所や働く場所の充実を図ります。</p> <p>○地域社会を支える新たな担い手の確保に向けて、市内外の若者や都市部の人材を中心に、地域住民と多様に関わる機会の創出や拡大を図ります。</p> <p>②【魅力ある地域づくりの推進】</p> <p>○住みたいまちとしての坂井市の価値を高めるため、関係する団体と協働して、地域資源にさらに磨きをかけ、魅力向上を図ります。</p> <p>○誰もが暮らしやすく、住み続けたいまちの実現に向けて、地域コミュニティの充実を図ります。</p> <p>○移住者が良好な住環境を体感できるよう、空き家をはじめとした低・未利用な地域資源の活用を図ります。</p> <p>③【住みよさを高める環境の整備】</p> <p>○若い世代が希望する職場で働けるよう就労機会の創出や創業支援に取り組みます。</p> <p>○結婚や子育てに関する若者への意識啓発や、男女の出会いのきっかけとなる場を創出します。</p> <p>○妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援を行うとともに、地域や関係機関との連携の強化や経済的な負担軽減等を図り、新しい家族を持つことに希望をもてる地域の実現を目指します。</p> <p>○子育て世代がやりがいをもって生き生きと働くことができるよう、仕事と家庭が両立できる労働環境づくりを支援します。</p> <p>④【坂井市に住みたくなる魅力を全国に発信】</p> <p>○首都圏等へ恒常的に「住みよいまち坂井市」の魅力を情報発信できる体制づくりに努めるとともに、市外からも選ばれるまちを目指し、シティセールスの強化に取り組みます。</p> <p>○SNSや出向宣伝など様々な手段を活用し、市内外へ本市の魅力を発信することで、知名度向上と交流人口や定住人口の増加を図ります。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
高校生アンケート 坂井市への定住希望率	28.5% (平成30年度)	36.0%					35% (令和6年度)
Tキャンプ参加者数	134人 (平成30年度)	54人					300人 (計画期間内)
三国湊・丸岡城下町における空き家リノベーション件数	9件 (平成30年度)	2件					10件 (計画期間内)
結婚へのきっかけ創出の事業実施数	33件 (平成30年度) (過去8年累計)	2件					25件 (計画期間内)
子育て世帯(15歳未満の子がいる世帯)の転入数	190世帯 (平成30年度)	174世帯					200世帯 (令和6年度)
地域ブランド調査 居注意欲度順位 (ブランド総合順位)	843位 (平成30年度)	966位					500位以内 (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを			17.パートナーシップで目標を達成しよう			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
①-1	あわら坂井ふるさと創造推進協議会事業	高校や企業等と連携して、高校生のシビックプライド醸成に向けた様々な事業を実施します。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	従来の取り組みだけでなく、社会人とのグループトークからキャリアについて考える地域の担い手づくりプログラム、実際のUターン者の体験談を聞くUターンパネルディスカッションセミナーなどを実施、企業と高校生の距離を縮めながら、地域の魅力への気づきを促した。新型コロナの影響により、高校生及び保護者対象のセミナーを中止した。		600 600
①-2	移住就職支援事業	坂井市に定住して就職する場合に奨学金の返済を支援します。対象者は県外大学に進学した学生に加え、県内大学に進学した学生への拡充も図ります。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	都市部からの移住に係る経済的負担の軽減を図るため、就業、起業に係る奨学金返還支援事業により、坂井市にUターンする若者を支援。移住検討者向けのHPやコワーキングスペースを整備すると共に、DMOさかい観光局に移住支援事業を委託し、移住検討者の受け入れ体制を整えた。		19,800 9,934
①-3	教育機関等誘致事業	高校卒業後に学ぶ場所を充実させるとともに地元への定住促進を図るため、大学・専門学校など教育機関の誘致について調査・研究を進めます。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	他自治体のサテライトキャンパスの事例を調査し、誘致に向けた検討をすすめた。		0 0
①-4	竹田Tキャンプ事業	県内外の大学生と地域住民、行政が連携した地域課題解決に向けた取り組みを通して、大学生の地域への愛着の醸成と関係人口の創出を図ります。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	現地活動を実施しにくい中で、地域住民との会議、交流をオンラインで行うとともに、大学の授業のオンライン化を利用して、現地に滞在し授業を受けながら活動するという新しい活動方法を実施するなど、工夫しながら活動を継続することができた。コロナ禍の影響により、満足した活動はできなかったが、参加者は54名を数えた。		4,037 2,515
①-5	地域おこし協力隊事業	地域力の維持・強化を図るため、都市部を中心とした地域外の人材を受け入れ、地域の活性化や賑わい創出に取り組みます。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	竹田Tキャンプの事務局を務め、学生と地域住民とのつなぎ役として活動することで、スムーズな事業実施に繋がった。また、地域の行事・イベントの支援なども行いながら地域住民との交流を深めた。		2,809 2,527
①-6	緑のふるさと協力隊	過疎化・少子化が進む地区に地域外の人材を受け入れ、地域住民との交流を通じた地域振興や課題解決に取り組みます。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	農作業、各施設の運営、地域の行事・イベントなどの支援を行いながら地域住民との交流を深め、地域活性化や高齢者の生きがいに繋がった。隊員は竹田地区に定住することとなった。		3,249 2,832
②-1	三国湊賑わい創出事業	伝統的な町家の残る三国湊地区において、民間ベースでの古民家・空き家改修を推進します。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	補助金により空家整備を支援し、三国湊賑わい創出事業では洋菓子店が、交流拠点施設整備事業では出村北前茶屋が新規にオープンし、三国湊の新たな賑わいを創出した。		3,249 2,832
②-2	丸岡地区賑わい創出事業	丸岡地区の賑わいを創出するため、空き家リノベーションによる新規起業家への支援を推進します。また、移住を検討する方に居住環境の高さを体感していただくため、空き家等を改修し、お試し移住が可能な拠点を整備します。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	丸岡バスターミナルに、周辺住民の憩いの場や新たな人を呼び込む様々なイベントを開催し、同時に丸岡城下でも併せてイベントを開催することで、丸岡バスターミナルから丸岡城への人の流れを創出し、地域コミュニティの充実および活性化を図る。		31,500 28,344

No.	事業名	事業内容	所管課
②-3	三国湊地区活性化施設管理運営事業	地区内の公共施設を包括した指定管理者の導入を目指すことにより、施設管理運営の効率化を図ります。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	アーバンデザインセンターを指定管理として委託し、官民学の連携のもと地域の活性化に努めた。また、旧大木道具店を民間会社に貸し出し、地域の賑わい創出に努めた。		22,940 21,648
②-4	住みます芸人活用事業	「お笑い」を通じた様々な活動によって、市民のシビックプライド醸成を図ります。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	さかいケーブルテレビへの出演やSNS、Youtube等での情報発信により、市内外に坂井市の魅力を発信した。		2,700 2,555
③-1	赤ちゃん抱っこ体験学習事業	中学生に乳児との触れ合いを通して、男女が共に家事・育児に参画する意識の醸成を図るとともに、将来、結婚して子どもを産み育てることの大切さに気付くきっかけを作ります。	総務課 (男女共同参画推進室)
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		250 0
③-2	ライフデザインセミナー事業	若年層に対し、今後の人生設計を具体的に考えるきっかけをつくることともに、結婚や子育てに対するプラスイメージを持ってもらうことで人口減少を食い止める一助とします。	総務課 (男女共同参画推進室)
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		100 0
③-3	結婚サポート事業	未婚率の上昇・晩婚化が進む中、独身男女に出会いの場を提供するとともに、各関係機関と連携し、市の魅力のPRを行いながら定住促進につなげます。	総務課 (男女共同参画推進室)
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	地域の観光団体や民間事業者と連携し、独身の男女向けに新たな出会いを提供する交流イベントを実施し、今年度計11組のカップルが成立しました。		1,300 490
③-4	イクボス推進事業(再掲)	市内企業に対し、社員(職員)の仕事と生活の両立を考え、個人の人生の幸せと企業の業績アップを目指す上司(イクボス)の推進・普及を図り、働き方改革や女性の活躍を推進します。	総務課 (男女共同参画推進室)
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	ポストコロナ時代を生き抜くこれからの働き方を考える機会として、講演会やトークセッションなどを盛り込んだイベントの開催や、イクボス推進企業ネットワークを立ち上げて定期的に講義やグループワークを3回実施しました。イクボスに関する考え方が浸透し、業務効率化への具体的な行動に繋がっている事例が参加企業に見受けられます。		1,512 1,266
③-5	利用者支援事業	これまでの母子保健との情報共有の在り方を検証し、今後、設置予定の子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターが連携して効果的な支援ができる体制を推進します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	相談窓口を一本化した子育て世代包括支援センターにおいて、子育てに関する情報提供・相談への対応など、基本型事業と母子保健型事業の連携により、保護者への支援を行いました。このうち、基本型事業では支援員を2名配置し、年間322件の相談に対応しました。また、妊娠から出産、育児まで子育てをサポートするアプリ「すくすく坂井っ子」を年度途中に導入し、運用を開始することで、利用者の利便性を図りました。アプリの登録者は令和2年度末で551人となりました。さらに、令和3年度からの子ども家庭総合支援拠点の設置に向けて、課内で検討を行いました。		3,323 2,700

No.	事業名	事業内容	所管課
④-1	アンテナショップ事業	首都圏の情報発信の拠点として品川区の戸越銀座に坂井市のアンテナショップを構え、坂井市の認知度および魅力度の向上を図ります。	観光交流課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	新型コロナウイルスによる緊急事態宣言期間の4~5月を休業としましたが、感染防止対策を行い6月より営業再開しました。イベント販売ができなかったため、ネット配信業者「おうちソクたび」と協力して商品販売および坂井市のライブ配信などを行い、坂井市の認知度向上に努めました。		10,617
No.	事業名	事業内容	所管課
④-2	魅力発信プロジェクトまちの魅力体感事業(地域の魅力発信)	坂井市を代表する地域資源のブランド力の向上を目指した情報発信を行います。また、坂井市の魅力を体感するためのイベントの開催を行います。	観光交流課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	新型コロナウイルスの影響により、首都圏での情報発信ができませんでしたが、丸岡城の関係団体と協力し、横浜で開催されるお城EXPOにリモート出演し、丸岡城の魅力を現地から発信しました。また、大河ドラマの主人公のゆかりある寺に訪れる観光客をおもてなしする団体へ支援を行い、ガイドの実施や、パンフレットの作成、お土産処の設置など、訪れた方に坂井市を印象づけるPRを行いました。		5,815
No.	事業名	事業内容	所管課
④-3	越前織全国シティセールスデザインコンテスト事業	坂井市を代表する細幅織物「越前織」を通じて、本市の認知度向上を図ります。	観光交流課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	全国の自治体を対象にしていたデザインコンテストの見直しを行い、越前織を生かした認知度向上の方策が他にないか検討しました。今年度については、越前織のPRを兼ね、本市のSDGs達成に向けた取り組みと、啓発を目的に、「坂井市SDGs啓発ネクストラップデザインコンテスト」を実施し、本市の住みよさを発信しました。		3,212

4.<基本計画に対する課題と展開(具体的な事業の実績を踏まえて)>

①【次世代の担い手育成と関係人口の拡大】

・KPIの結果では、地元高校生に亭お重に対するアンケート結果は上向きつつあるが、地元に対する魅力や愛着を感じている生徒がまだまだ少ないです。また、1ターン数が増加傾向にあるが、U・Iターン数全体では、まだ目標値に届いておりません。地元高校生及び県外に進学した学生等にも引き続きさらなるシビックプライドの醸成を図る必要があります。高校との連携を強化し、生徒と地域とのつながりが深まるよう取り組みを進化させていきます。Tキャンプも学生に竹田での取り組みが魅力的にうつるよう、発信内容の精査を行います。

②【魅力ある地域づくりの推進】

・三国湊地区において、民間団体に対し空き家リノベーション補助及び交流拠点整備事業を実施することができ、地域資源の活用とにぎわい創出に取り組みました。しかし、丸岡地区も含め、コロナの影響により、イベントが縮小・中止したことに伴い、さらなる地域資源の活用に向けては、大きな成果を得ることはできませんでした。三国地区においては空き家のリノベーションの増加につながるよう、UDCSの空き家マッチングの相談業務の強化を図っていきます。丸岡地区においては、丸岡城周辺整備計画が令和3年度中に策定されるため、その内容に沿う形での取り組みを支援していきます。

③【住みよさを高める環境の整備】

・「イクボス宣言企業」事業所数については増加傾向にありますが、イクボス推進事業では参加企業の固定化がみられるため、新規企業を巻き込みながらの事業展開が課題となります。「赤ちゃん抱っこ体験学習事業」「ライブデザインセミナー事業」についてはR2年度は中止となりましたが、コロナ禍においても実施できる方向性を模索していくことが課題となります。結婚サポート事業についてもR2年度は中止になった事業もありましたが、新たな出会い応援共催事業として2回実施し、11組のカップルが成立しました。ワーク・ライフ・バランスの実現に取り組む企業等と協働し、働きやすい職場環境の充実につながる「イクボス」の推進に取り組みます。また新規企業の参加を促すためのアプローチを検討していきます。結婚サポート事業については、今後もブラッシュアップし、独身男女の出会いの促進、スポーツに触れることによる企業の健康経営の支援、社内コミュニケーションの向上や地域経済の活性化を図りながら、結婚支援に努めていきます。

・子育て世代包括支援センターにおいて、利用者支援事業の基本型事業として支援員を2名配置し、年間300件を超える子育てに関する相談に対応し、母子保健型の事業とも連携を図りながら、子どもとその保護者への支援を行いました。また、妊娠から出産、育児まで子育てをサポートするアプリ「すくすく坂井っ子」を年度途中に導入し、運用を開始しました。アプリの登録者は550人を超え、利用者の利便性を図ることができました。今後は、アプリの継続的な運用・管理が必要となります。令和3年度以降は、この子育て世代包括支援センターにおける利用者支援事業と、子ども家庭総合拠点でのこども相談事業との一体的な相談体制により、子どもとその保護者への支援を行います。子どもとその保護者が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、継続して支援員を配置し、情報提供・相談助言・関係機関との連絡調整等を行います。また、子育て支援アプリ「すくすく坂井っ子」の円滑な運用・管理を行います。

④【坂井市に住みたくなる魅力を全国に発信】

・新型コロナウイルスの影響により、首都圏での情報発信ができませんでしたが、丸岡城の関係団体と協力し、横浜で開催されるお城EXPOにリモート出演し、丸岡城の魅力を現地から発信しました。今後も出向宣伝などのイベントができないことを考慮したシティセールスの方策を検討する必要があります。認知度向上のための情報発信の手段として、新型コロナウイルスに影響されにくいSNSや動画配信などを、さらに充実させていきます。また、地域資源の情報発信については、地元団体の自立につながるよう、自ら地域の魅力を発信できるイベントの支援を行っていきます。

5.基本計画に向けた令和3年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業等の方向性

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
①-1	あわら坂井ふるさと創造推進協議会事業	企画政策課	将来的な効果あり	継続
①-2	移住就職支援事業	企画政策課	将来的な効果あり	継続
①-3	教育機関等誘致事業	企画政策課	小さい効果	継続
①-4	竹田Tキャンプ事業	企画政策課	小さい効果	継続
①-5	地域おこし協力隊事業	企画政策課	効果あり	継続
①-6	緑のふるさと協力隊	企画政策課	効果あり	継続
②-1	三国湊賑わい創出事業	企画政策課	効果あり	継続
②-2	丸岡地区賑わい創出事業	企画政策課	効果あり	継続
②-3	三国湊地区活性化施設管理運営事業	企画政策課	効果あり	継続
②-4	住みます芸人活用事業	企画政策課	小さい効果	廃止
③-1	赤ちゃん抱っこ体験学習事業	総務課 (男女共同参画推進室)	将来的な効果あり	改善(見直し)
③-2	ライフデザインセミナー事業	総務課 (男女共同参画推進室)	将来的な効果あり	改善(見直し)
③-3	結婚サポート事業	総務課 (男女共同参画推進室)	将来的な効果あり	継続
③-4	イクボス推進事業(再掲)	総務課 (男女共同参画推進室)	将来的な効果あり	改善(見直し)
③-5	利用者支援事業	子ども福祉課	効果あり	継続
④-1	アンテナショップ事業	観光交流課	効果あり	継続
④-2	魅力発信プロジェクトまちの魅力体感事業(地域の魅力発信)	観光交流課	効果あり	改善(見直し)
④-3	越前織全国シティセールスデザインコンテスト事業	観光交流課	効果あり	廃止

令和2年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

1 みんなで未来につなぐまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
社会動態増減数	社会減 121人 (過去5年間平均)	社会減 114人					社会減 5人 (計画期間内平均)
坂井市へのU・Iターン数	Uターン 35人 Iターン 16人 (平成30年度)	Uターン 26人 Iターン 38人					Uターン 70人 Iターン 30人 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

1-5 効率的な行財政運営の推進							
<p>①【効率的な組織体制・人員配置の構築】</p> <p>○定員適正化計画に基づき、職員の適正な人員配置などに取り組みます。</p> <p>○人事評価制度の適切な運用により更なる職員の意識・意欲の高揚を図ります。</p> <p>○研修や自主研究を通じて職員のスキルアップに努めます。</p> <p>○職員数の削減を見込むなか、ICT・AI技術の活用を適正に進め、事務作業の効率化を図ります。</p> <p>②【安定した財源確保と持続可能な財政運営】</p> <p>○行政評価・政策評価システムを継続的に運用し、評価結果を施策、予算などに反映します。</p> <p>○税の申告から納税までの一連の手順を電子化することや新たな納付チャネルの導入を図ります。</p> <p>○寄附金等の新たな財源の確保を図り、持続可能な財政運営に努めます。</p> <p>③【公共施設の適正なマネジメント】</p> <p>○中長期的な維持管理・更新等に係るコストを見直し、適正な施設運営を図ります。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
RPAにより、事務作業が自動化された数	1件 (平成30年度)	0件					10件 (計画期間内)
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを			17.パートナーシップで目標を達成しよう			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
①-1	職員人事・給与事業	定員適正化計画に基づき、適正な職員人員配置を行います。また、人事評価制度の適切な運用により、更なる職員の意識・意欲の高揚を図っていきます。	職員課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	退職者補充による新規採用や市民サービス向上のため、定員適正化計画に基づき採用を行いました。また、人事評価結果も参考にしながら、職務に適した人員配置を実施するなど、市民ニーズに対応した適正な職員配置を図りました。		1,384 1,072
①-2	職員研修事業	必要な知識や技能等を習得させると共に、多様化・複雑化する市民ニーズに対応するため、庁内研修や派遣研修を行い、職員の資質向上を図っていきます。	職員課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	新型コロナウイルス感染症の影響により、全職員を対象とした庁内研修は実施せず、人事評価制度における公平公正な評価のための評価者研修の開催のみとなりました。また、新規採用職員に対して早い段階での接遇力の向上を目的とした接遇研修を実施しました。		5,787 2,734
①-3	RPA活用促進事業	職員の事務負担軽減を図るため、RPAやAIなどのICTを活用し、事務作業の省力化を計画的に進めます。	情報統計課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	「ふくい嶺北連携中枢都市圏」事業の一環として、2業務(児童手当支払業務及び児童館・児童クラブ職員給与支払業務)の自動化シナリオ作成に取り組みました。		3,265 1,491

No.	事業名	事業内容	所管課
②-1	財政管理事務事業	健全な財政運営を維持するため、予算編成時には、国県等の特定財源の掘り起こしによる財源確保、並びに新規事業は既存事業の廃止や縮小を前提とするなど、事業の見直し・整理統合に努めます。	財政課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	新型コロナウイルス感染対策費の増加に伴い、国の交付金や基金等を活用し、事業の先送り、規模縮小など不要不急な事業からの予算組み替えなどを断続的に行いました。		1,689 1,573
②-2	行政改革推進事業(事務事業評価の実施)	市が実施している事務事業の目的、内容、費用などを明らかにするとともに、実績を点検・検証して次年度予算に反映させるなど、効果的・効率的な事務運営を図ります。	財政課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	市が実施している事務事業について、行政改革の観点から、実績の把握や点検を行い、事業手法の見直しやコストの削減につなげる取組を行いました。		0 0
②-3	寄附市民参画事業	地元事業者の育成に主眼を置き、充実した返礼品の提供を推進するとともに、寄附金を活用した市民提案事業を推進します。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	寄附を受け付けるポータルサイトを拡充(1→2《楽天ふるさと納税》)、業務の一部を事業者にアウトソーシングし、寄附額の増大による事務負担の軽減をしました。また寄附額増加による財政負担の軽減と新規事業の推進を図りました。		713,993 612,391
②-4	財産管理事務事業	未利用資産の有効活用や売却を積極的に進めます。	監理課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	売却可能な未利用資産(土地・物品)については、入札等で売却を進めました(6件入札のうち1件落札)。また、利用資産については、適正な維持管理に努めました。		70,045 65,134
②-5	公用車管理事業	公用車維持費の削減を図るため、公用車の台数削減を図ります。また、災害時の電源車として活用するため、今後、電気自動車等の導入を進めます。	監理課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	新庁舎整備完了により、本庁機能が集約できたことから、各課に分散していた公用車を一元化し、管理の効率性を高めました。		39,136 30,050
②-6	工事検査事務事業	市が発注した目的物が契約内容及び設計図書どおりに施行され、適合されたものであるかを段階検査及び完成検査により確認します。	工事検査課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	令和2年度の検査実績として、段階(中間)検査を93件、既存部分払検査を3件、完成検査を350件行いました。		0 0
②-7	賦課事務事業	公正で公平な課税事務を進め、電子化による税申告など効率的な事務を推進します。	課税課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	税制改正等に対応したシステム改修や基固異動による更新等、公平公正な課税を図り、市税全体で約129億3,500万円の調定金額となりました。また、電子申告においては、eTAX(地方税ポータルシステム)を利用した申告・申請データの入力割合が50.23%となり、前年より6.25%増加しました。		69,203 63,591
②-8	徴収事務事業	新たな納付チャネル(クレジット、電子マネー)を導入します。	納税課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	税負担の公平性の確保を念頭におきながら、徴税吏員のスキルを高め懸命に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による軽減、猶予等を実施したため、令和2年度の市税全体の徴収率は96.89%となり、対前年比0.05ポイント減となりました。納付方法については、スマートフォンを利用したバーコード決済サービスに急激な増加が見られ、キャッシュレス化が進んでいる結果となりました。		1,070,789 79,856

No.	事業名	事業内容	所管課
	債権回収事務事業	税外債権管理室の組織のあり方や業務内容について見直しを進めます。	納税課
		主な取り組み実績	予算(千円) 決算(千円)
②-9		債務所管課における取組状況についてのヒアリングを行い、積極的な指導や助言を行いました。年度末においては各債権所管課に対し、徴収業務の徹底を呼びかけました。生活再建型滞納整理事業として、ファイナンシャルプランナーとの相談による家計の見直しにより未納税等の自主納付に繋がりました。福祉総合相談室と連絡会議を行い生活困窮している滞納者の現況を共有するなど連携を深め、課題の解決を図りました。	364 72
No.	事業名	事業内容	所管課
	監査委員事務局事業	内部統制やリスク・アプローチなどの考え方を含んだ監査基準によって、より分かりやすく充実した監査業務の構築に取り組みます。	監査委員事務局
		主な取り組み実績	予算(千円) 決算(千円)
②-10		法令や坂井市監査基準に基づき、例月出納検査、決算審査、定期監査を実施し、指摘や注意等を行いました。	3,317 2,818
No.	事業名	事業内容	所管課
	行政改革推進事業(公共施設マネジメントの推進)	公共施設個別施設計画を定期的に見直していくことで、個別施設ごとの中長期的な維持更新コストの見通しの精度向上を図ります。	財政課
		主な取り組み実績	予算(千円) 決算(千円)
③-1		令和2年5月に公共施設個別施設計画を策定しました。	0 0
No.	事業名	事業内容	所管課
	庁舎管理事務事業	本庁舎整備後も引き続き、光熱水費の削減を図るため、デマンド監視によるピーク電力使用を抑え電気料の削減を図ります。	監理課
		主な取り組み実績	予算(千円) 決算(千円)
③-2		本庁舎工事中は、電気料を予測することが困難でしたが、本庁舎の段階的な稼働に合わせ、適正な維持管理に努めました。	142,149 126,187
No.	事業名	事業内容	所管課
	営繕事務事業	公共施設に関する建築工事や業務委託の設計、監理業務を行います。	営繕課
		主な取り組み実績	予算(千円) 決算(千円)
③-3		公共建築工事積算基準に基づき四半期ごとの最新の単価を採用して工事や設計・監理業務の積算を行い、適正な工事費の算出を行った。また、発注された工事の監理を的確に行うことで、品質の確保、適切なコスト管理、工期の遵守に努めた。	1037 892
No.	事業名	事業内容	所管課
	本庁舎建設事業	既存本庁舎の耐震性の向上や本庁機能分散解消、会議室等の不足解消、来庁者駐車場の充足等を図ります。	監理課
		主な取り組み実績	予算(千円) 決算(千円)
③-4		令和3年3月末に、全ての工事が完了し、新庁舎で業務を開始しました(増築棟(新築):5階建 6,787m ² 、本庁舎棟(改修):3階建 3,177m ² 、多目的研修集会施設棟(改修):3階建 1,489m ²)	3,342,919 3,323,254
No.	事業名	事業内容	所管課
	ワンストップサービスを念頭に置いた庁舎建設	本庁舎整備に併せて利用者目線で施設の構造、配置計画を行い、ワンフロアにまとめた窓口部門や市民情報の提供を図ります。	監理課
		主な取り組み実績	予算(千円) 決算(千円)
③-5		本庁舎整備に併せて、総合案内と税務、子育て、福祉、会計など利用頻度の高い窓口部門を1Fに集約配置しました。	3,342,919 3,323,254

4.<基本計画に対する課題と展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

①【効率的な組織体制・人員配置の構築】

・職員数については定員適正化計画に基づいた数値となっておりますが、更なる事務の効率化やワークライフバランスの推進を図り、職場全体の時間外削減を目指していく必要があります。新型コロナウイルスの影響により、対面集合方式による庁舎内外の研修や自主研究グループによる研修を開催することが困難となってきています。定員適正化計画に基づき、適正な職員数達成に努めます。時間外勤務時間削減については、従前からの人事ヒアリングや自己申告制度を継続的に実施するほか、再任用職員や会計年度任用職員の採用なども行いながら、適材適所の人員配置に努めます。併せてテレワークやゆう活制度を有意義に活用しながら時間外勤務削減を図りワークライフバランスを推進していきます。職員研修については、WEB研修やeラーニングなどを活用して機会の充実を図ることが必要と思われる。

・職員数の削減が見込まれる中、今後、より一層の効率的な行財政運営を進めるため、RPAやAIなどのICT技術の活用による事務の効率化や、時代の変化に対応するため、職員の意識改革などが必要とされています。職員の意識改革をはかるため、ICTの活用促進に関する研修会を開催し、業務量や業務処理時間の削減など、大きな効果を見込むことのできる業務に対し、RPAの導入を進めます。

②【安定した財源確保と持続可能な財政運営】

・大型建設事業や公共施設の更新等の財源として借り入れた市債発行額が累積し、公債費が年々増加する見込みです。将来に亘り効率的で持続可能な財政運営を維持するために、歳入確保・歳出削減が急務となります。中期財政計画は、直近の人口や社会・経済状況を踏まえ、財政状況の変化に応じて適宜見直しを行いながら、健全な財政運営に取り組みます。

・令和2年度事業分より、第二次総合戦略の評価が始まることから、事務事業評価と総合戦略評価（政策評価）の役割を明確化したうえで、行政評価として取り組む必要があります。事務事業評価と総合戦略評価（政策評価）の役割を明確化したうえで、それぞれの特徴に応じた行政評価が行えるよう検討を進めます。

・令和2年度当初目標寄附額12億円に対し、1,278,500,121円の寄附金が全国から寄せられました（前年比1.45倍）。基金からは130,871,849円を繰り出し、寄附市民参画基金検討委員会にて採択された提案事業に充当しました。また、寄附額の増加に伴い、寄附を募集した事業がより早く予算化・事業化ができるようになってきているため、市民がより事業を提案しやすい環境を整えていく必要があります（事業提案15件。採択数10件。寄附目標額達成事業数12件。）。令和元年度の寄附件数34,983件に対し、令和2年度は70,110件となっており、約2倍の伸びとなりました。寄附者ひとりひとりへのサービスの質を保つためにも、業務の効率化を図っていきます。また、中間事業者と連携し、返礼品協賛事業者へのフォローを引き続き行うことで、返礼品の磨き上げを行うことに併せて坂井市の魅力を全国に向けてPRしていきます。そのことで、坂井市の認知度を向上することに繋げていき、市民による事業提案の実現を図っていきます。

・昨年度6件の売却可能資産（普通財産、宅地）の入札を執行し、落札は1件でした。新型コロナの影響により経済情勢が悪化したことが、買い手市場の停滞を招いた原因であると予想されます。また、電気自動車の導入にあたっては、必要となる充電設備が庁舎内に不足しています。売れ残った資産について、引き続き売却可能としてHP等に公表していきます。現に利用している資産については、将来の重大な修繕、事故等につながるような適正な維持管理を継続していきます。また、管理の効率性を高めたことにより、公用車の削減を図るとともに、電気自動車の導入にあたっては、まずは充電設備工事に着手し、並行して購入手続きも進めていきます。

・検査対象事業について全事業検査を行い、契約内容及び設計図書どおりに施行され、適合されたものであるかを確認することが出来ました。課題としては各検査員ごとに重点を置く検査項目に違いがあり、検査の均一性が取れていないことが挙げられます。今後も継続して対象事業については全事業検査を行います。また、各検査員が公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律（改正品確法）、坂井市財務規則の規定を再確認をし、土木・建築等の公共工事研修に参加し、検査の質の向上と均一化を図ります。

・税制改正等に対応したシステム改修や基図異動による更新等、公平公正な課税を図り、市税全体で約129億3,500万円の調定金額となりました。また、電子申告においては、eLTAX（地方税ポータルシステム）を利用した申告・申請データの入力割合が50.23%となり、前年より6.25%増加しました。各税目の賦課事務に関して、賦課期日から当初課税にかけての事務量が多いため、更なる電子化を図るなど事務の効率化を進める必要があります。引き続き課税客把握のための調査を実施し、公正で公平な賦課事務を進めていきます。eLTAX（地方税ポータルシステム）を利用した国税連携事務の更なる充実を図ります。国において地方公共団体情報システム標準化の検討がなされており、税システムについて、令和5年度以降に提供される標準準拠システムへの移行時期に合わせ、電子化による効率化を推進していく予定です。

・コロナ化で研修に参加できない状況の中、徴税吏員のスキルアップのため、オンラインを利用するなど自己研鑽に励みました。現年度末納分の徴収を強化し、滞納繰越額を増やさないようにしました。スマートフォンアプリを利用した納付が急激に増加している結果からも、社会全体的にキャッシュレス化が進んでいることがわかりますが、クレジットによる納付や電子マネーによる納付については、費用対効果の問題からなかなか進展しない状況にあります。納付忘れがなく、手数料が一番安価である口座振替による納付を推奨していくことが最善策だと思われまます。税外債権所管課の未収債権への取組状況に関するヒアリングを実施し、積極的な指導や助言を行っています。対策が進んでいない債権についてはヒアリングを毎月実施することにより、債権管理に対する所管課の意識改革に努めています。更なる未収債権の縮減には債権の適正かつ迅速な処理が重要なため、所管課との連携の強化が必要となります。徴税吏員の知識習得のための研修の参加やマニュアルの整備等を実施し、租税負担の公平性の確保に努め、安定した財源確保を目指します。令和5年度以降に地方税共通納税システムが導入される予定であり、その中でQRコードを利用した納付方法やクレジットによる納付が可能になります。当市においても、その時期に合わせて納付方法の拡充を実施していく予定です。税外債権所管課の債権に対する意識改革、未収金の早期縮減に努め、将来的に、所管課にて税外債権の迅速な債権管理を行えるよう進めます。

・これまでの指摘や注意を通じ財務事務誤り等は減少しておりますが、財政運営の健全性と透明性確保のため、引続き内部統制に依拠した監査等に努める必要があります。正確性及び合規性の観点からの監査を十分に行うことは勿論のこと、全庁的に周知されている事務処理等についての指摘を繰り返させないため、指摘や注意事項等の趣旨が十分に反映する指導に重点を置くよう努めます。

③【公共施設の適正なマネジメント】

・個別施設計画の策定直後であり、中長期的な維持更新コストの見直しについては、今後定期的に見直しをしていく必要があります。個別施設計画の見直しは10年に1度ですが、適宜施設情報を更新するなどし、最新のデータを保有するように努めます。

・本庁舎稼働後は、建物及び職員の増加に伴い、光熱費や空調設備などの保守点検業務といった維持管理費も増加となってきます。本庁舎稼働後も引き続き電力デマンド測定機器を活用し、電気料の削減に努めていきます。また、将来の重大な修繕、事故等につながるような適正な維持管理を継続していきます。

・市の主たる施設で避難所としても活用される小・中学校およびコミュニティセンターの耐震改修は完了したものの、多くの老朽化した公共施設を保有しており、防水改修や空調機の改修など部分的な改修により施設の使用を継続しているのが現状であります。各所管課に置いて、保有する施設がそのまま保有することであり、将来的には統廃合や減築を含めた長期的な整備計画を作成し、建物の長寿命化改修や設備の省エネ化、ユニバーサルデザインの採用など計画的に整備を進める必要があります。多くの公共施設を管理運営するうえで、建築物・設備の状況、改修履歴等のデータを蓄積し、整理することが重要であり、保全台帳データベースのような維持保全・適正管理を支援するシステム整備が必要と考えられます。

また、平成29年3月に坂井市公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の総延床面積20%縮減を目標として施設の再配置や送料の縮減などを方針として計画的な保全の推進を図ることとしているので、今一度この計画に基づいた整備計画を全庁的に考える必要があります。

5.基本計画に向けた令和3年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業等の方向性

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
①-1	職員人事・給与事業	職員課	効果あり	継続
①-2	職員研修事業	職員課	将来的な効果あり	継続
①-3	RPA活用促進事業	情報統計課	将来的な効果あり	継続
②-1	財政管理事務事業	財政課	効果あり	継続
②-2	行政改革推進事業(事務事業評価の実施)	財政課	小さい効果	改善(見直し)
②-3	寄附市民参画事業	企画政策課	効果あり	拡充
②-4	財産管理事務事業	監理課	将来的な効果あり	継続
②-5	公用車管理事業	監理課	将来的な効果あり	継続
②-6	工事検査事務事業	工事検査課	効果あり	継続
②-7	賦課事務事業	課税課	将来的な効果あり	継続
②-8	徴収事務事業	納税課	将来的な効果あり	改善(見直し)
②-9	債権回収事務事業	納税課	効果あり	改善(見直し)
②-10	監査委員事務局事業	監査委員事務局	効果あり	継続
③-1	行政改革推進事業(公共施設マネジメントの推進)	財政課	将来的な効果あり	継続
③-2	庁舎管理事務事業	監理課	将来的な効果あり	継続
③-3	営繕事務事業	営繕課	将来的な効果あり	継続
③-4	本庁舎建設事業	監理課	効果あり	完了
③-5	ワンストップサービスを念頭に置いた庁舎建設	監理課	効果あり	完了